

令和2年度

門真市公営企業会計予算書

水道事業会計	1
公共下水道事業会計	51

門真市

水道事業会計

議案第28号

令和2年度門真市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	62,600 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	13,369,357 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	36,628 m ³
(4) 主要な建設改良事業	1,728,654 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益	2,965,121 千円	
第1項 営業収益	2,723,577 千円	
第2項 営業外収益	241,544 千円	
	支	出
第1款 水道事業費用	2,544,431 千円	
第1項 営業費用	2,407,639 千円	
第2項 営業外費用	131,292 千円	
第3項 予備費	5,500 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,758,469千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額71,893千円、過年度分損益勘定留保資金251,963千円、当年度分損益勘定留保資金44,613千円、建設改良積立金1,340,000千円及び減債積立金50,000千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	338,624 千円
第1項 企業債	115,200 千円
第2項 工事負担金	223,424 千円
支 出	
第1款 資本的支出	2,097,093 千円
第1項 建設改良費	1,834,460 千円
第2項 企業債償還金	262,633 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
			千円		千円
資本的支出	建設改良費	泉町浄水場電気配線移設工事	52,464	2	0
				3	52,464
資本的支出	建設改良費	殿島町水質モニター盤移設工事	1,375	2	0
				3	1,375

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道施設等維持管理業務	令和2年度～令和5年度	176,673 千円
浄配水場施設運転管理業務	令和2年度～令和7年度	384,839

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	資金区分	償還の方法
第5次水道施設等整備事業	千円 115,200	証書借入 又は 証券発行	% 8.0 以内	政府 地方公共団体 金融機構 銀行 その他	40年以内(うち据置5年以内)半年賦元利均等又は元金均等償還。 なお、財政状況等により必要に応じて繰上償還又は低利債に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 地方公営企業法施行令第18条第2項による予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第9条以外の営業費用と営業外費用の不足が生じた経費について各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 277,491 千円
(2) 交際費 44 千円

(他会計からの補助金)

第10条 児童手当に係る経費で一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,860千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、22,166千円と定める。

令和2年2月25日 提出

門真市長 宮本 一孝

令和2年度

門真市水道事業会計予算に関する説明書

令和2年度門真市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 水道事業収益			2,965,121	
	1. 営業収益		2,723,577	
		1. 給水収益	2,539,899	水道料金
		2. 受託工事収益	125,097	給水装置の新設 又は修繕、簡易 消火栓等の工事 受託による収益
		3. その他営業収益	58,581	設計審査等手数料 及び下水道使用 料徴収事務負担 金等
	2. 営業外収益		241,544	
		1. 受取利息及び配 当金	1,435	預金利息等
		2. 補助金	1,860	児童手当繰入金
		3. 長期前受金戻入	147,465	減価償却に伴う 補助金等の収益 化
		4. 雑収益	19,174	不用品売却、修 理量水器戻入評 価額等
		5. 加入金	71,610	給水装置の新設 及び増径

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 水道事業費用			2,544,431	
	1. 営業費用		2,407,639	
		1. 原水及び浄水費	1,228,745	浄・配水場維持管理及び受水に要する費用
		2. 配水及び給水費	222,541	給・配水管及び給水装置等の維持管理に要する費用
		3. 受託工事費	117,221	給水装置の新設及び修繕等の受託工事に要する費用
		4. 業 務 費	149,607	検針及び料金調定、収納等に要する費用
		5. 総 係 費	149,597	事業経営の一般管理に要する費用
		6. 減 価 償 却 費	467,886	固定資産減価償却費
		7. 資 産 減 耗 費	72,042	有形固定資産の除却費等
	2. 営業外費用		131,292	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	67,180	企業債利息
		2. 消 費 税	63,000	
		3. 雑 支 出	1,112	
	3. 予 備 費		5,500	
		1. 予 備 費	5,500	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 資本的収入			338,624	
	1. 企 業 債		115,200	
		1. 建設改良企業債	115,200	整備事業に充当する企業債
	2. 工事負担金		223,424	
		1. 工事負担金	223,424	建設改良工事及び消火栓工事に対する負担金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 資本的支出			2,097,093	
	1. 建設改良費		1,834,460	
		1. 整備事業費	1,487,317	水道施設の整備に要する費用
		2. 配水設備改良費	313,218	配水施設の改良及び移設等に要する費用
		3. 量水器費	23,891	
		4. 固定資産購入費	10,034	器具及び備品購入費
	2. 企業債償還金		262,633	
		1. 企業債償還金	262,633	企業債元金償還金

令和2年度門真市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(千円単位)
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	346,782
減価償却費	467,886
固定資産除却費	66,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,618
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 1,685
賞与・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	1,972
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,014
長期前受金戻入額	△ 147,465
受取利息及び受取利息配当金	△ 1,435
支払利息	△ 67,180
未収金の増減額(△は増加)	△ 6,473
未払金の増減額(△は減少)	△ 43,729
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,436
小計	619,841
利息及び配当金の受取額	1,435
利息の支払額	67,180
他会計貸付金の返済による収入	194,783
業務活動によるキャッシュ・フロー	883,239

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,754,208
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	127,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,626,450

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	115,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 262,633
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 147,433

資金増加額(又は減少額)	△ 890,644
資金期首残高	3,343,483
資金期末残高	2,452,839

給 与 費 明 細 書

1. 総括 ()内は、再任用職員(外書き)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	22 (3)	720	86,048
	資本勘定支弁職員	-	9	-	30,909
	合 計	1	31 (3)	720	116,957
前 年 度	損益勘定支弁職員	16	20 (4)	353	93,254
	資本勘定支弁職員	-	8	-	26,945
	合 計	16	28 (4)	353	120,199
比 較	損益勘定支弁職員	△ 15	2 (△1)	367	△ 7,206
	資本勘定支弁職員	-	1	-	3,964
	合 計	△ 15	3 (△1)	367	△ 3,242

手当の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	超過勤務手当	通勤手当
	本 年 度	3,240	17,352	18,137	3,328
	前 年 度	3,078	17,898	17,716	2,686
	比 較	162	△ 546	421	642

ア 会計年度任用職員以外の職員 ()内は、再任用職員(外書き)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	20 (3)	720	82,541
	資本勘定支弁職員	-	9	-	30,909
	合 計	1	29 (3)	720	113,450
前 年 度	損益勘定支弁職員	16	20 (4)	353	93,254
	資本勘定支弁職員	-	8	-	26,945
	合 計	16	28 (4)	353	120,199
比 較	損益勘定支弁職員	△ 15	- (△1)	367	△ 10,713
	資本勘定支弁職員	-	1	-	3,964
	合 計	△ 15	1 (△1)	367	△ 6,749

手当の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	超過勤務手当	通勤手当
	本 年 度	3,240	16,861	18,137	2,979
	前 年 度	3,078	17,898	17,716	2,686
	比 較	162	△ 1,037	421	293

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
本 年 度	損益勘定支弁職員	-	2	-	3,507
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-
	合 計	-	2	-	3,507
前 年 度	損益勘定支弁職員	-	-	-	-
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-
比 較	損益勘定支弁職員	-	2	-	3,507
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-
	合 計	-	2	-	3,507

手当の内訳 (千円)	区 分	地域手当	通勤手当	期末手当
	本 年 度	491	349	867
	前 年 度	-	-	-
	比 較	491	349	867

(千 円)		法定福利費 (千 円)	合 計 (千 円)
手 当	計		
87,303	174,071	32,046	206,117
29,170	60,079	11,295	71,374
116,473	234,150	43,341	277,491
93,349	186,956	35,409	222,365
24,239	51,184	9,538	60,722
117,588	238,140	44,947	283,087
△ 6,046	△ 12,885	△ 3,363	△ 16,248
4,931	8,895	1,757	10,652
△ 1,115	△ 3,990	△ 1,606	△ 5,596

管理職手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	退職手当	管理職員 特別勤務手当
3,720	31,397	22,205	2,328	14,698	68
4,536	33,594	20,570	2,748	14,679	83
△ 816	△ 2,197	1,635	△ 420	19	△ 15

(千 円)		法定福利費 (千 円)	合 計 (千 円)
手 当	計		
85,596	168,857	31,197	200,054
29,170	60,079	11,295	71,374
114,766	228,936	42,492	271,428
93,349	186,956	35,409	222,365
24,239	51,184	9,538	60,722
117,588	238,140	44,947	283,087
△ 7,753	△ 18,099	△ 4,212	△ 22,311
4,931	8,895	1,757	10,652
△ 2,822	△ 9,204	△ 2,455	△ 11,659

管理職手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	退職手当	管理職員 特別勤務手当
3,720	30,530	22,205	2,328	14,698	68
4,536	33,594	20,570	2,748	14,679	83
△ 816	△ 3,064	1,635	△ 420	19	△ 15

(千 円)		法定福利費 (千 円)	合 計 (千 円)
手 当	計		
1,707	5,214	849	6,063
-	-	-	-
1,707	5,214	849	6,063
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
1,707	5,214	849	6,063
-	-	-	-
1,707	5,214	849	6,063

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
給料	△ 3,242	給与改定に伴う増減分	165		人事院勧告による影響分 (平成31年4月1日実施)
		昇給に伴う増加分	477		平均定昇率 1.7%
		その他の増減分	△ 3,884		会計年度任用職員制度の導入 採用・退職・異動に伴う影響分等
手当	△ 1,115	制度改正に伴う増減分	615	勤勉手当 住居手当	人事院勧告による影響分 (平成31年4月1日実施) 勤勉手当の支給率改定 住居手当の支給額改定
		その他の増減分	△ 1,730		会計年度任用職員制度の導入 採用・退職・異動に伴う影響分等

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
給料	△ 6,749	給与改定に伴う増減分	165		人事院勧告による影響分 (平成31年4月1日実施)
		昇給に伴う増加分	477		平均定昇率 1.7%
		その他の増減分	△ 7,391		採用・退職・異動に伴う影響分等
手当	△ 2,822	制度改正に伴う増減分	615	勤勉手当 住居手当	人事院勧告による影響分 (平成31年4月1日実施) 勤勉手当の支給率改定 住居手当の支給額改定
		その他の増減分	△ 3,437		採用・退職・異動に伴う影響分等

イ 会計年度任用職員

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
給料	3,507	給与改定に伴う増減分	-		
		その他の増減分	3,507		会計年度任用職員制度の導入
手当	1,707	制度改正に伴う増減分	-		
		その他の増減分	1,707		会計年度任用職員制度の導入

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職 (行政職(1))	技術職 (行政職(1))	全職種 (行政職(1))
令和2年1月1日 現在	平均給料月額(円)	301,444	284,950	293,747
	平均給与月額(円)	362,812	347,317	355,581
	平均年齢	41歳4月	42歳3月	41歳9月
平成31年1月1日 現在	平均給料月額(円)	305,388	281,207	294,468
	平均給与月額(円)	370,842	343,620	358,548
	平均年齢	41歳11月	41歳6月	41歳9月

(2) 初任給

区 分	事務職	技術職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒(円)	165,900	165,900	165,900	165,900
大学卒(円)	195,500	195,500	195,500	—

(3) 級別職員数 ()内は、再任用職員(外書き)

区 分	事務職			技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	8級	1	6.7	8級	—	—
	7級	—	—	7級	—	—
	6級	1	6.7	6級	2	18.2
	5級	—	—	5級	1	9.1
	4級	3	20.0	4級	2	18.2
	3級	4(1)	26.6(100.0)	3級	1(3)	9.1(100.0)
	2級	6	40.0	2級	4	36.3
	1級	—	—	1級	1	9.1
	計	15(1)	100.0(100.0)	計	11(3)	100.0(100.0)
平成31年1月1日現在	8級	1	6.3	8級	—	—
	7級	1	6.3	7級	—	—
	6級	1	6.3	6級	2	18.2
	5級	—	—	5級	1	9.1
	4級	5	31.2	4級	2	18.2
	3級	1(1)	6.3(100.0)	3級	3(3)	27.2(100.0)
	2級	7	43.6	2級	2	18.2
	1級	—	—	1級	1	9.1
	計	16(1)	100.0(100.0)	計	11(3)	100.0(100.0)

(級別の標準的な職務内容)

8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
部長	次長	課長	課長補佐	主任	主査	係員	係員

(4) 昇給

区 分		合 計	事 務 職	技 術 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	32	15	17	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	27	13	14	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	—	—	—
		3 号 給 (人)	—	—	—
		4 号 給 (人)	27	13	14
比 率 (B)／(A) (%)	84.4	86.7	82.4		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	32	16	16	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	25	13	12	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	—	—	—
		3 号 給 (人)	1	1	—
		4 号 給 (人)	24	12	12
比 率 (B)／(A) (%)	78.1	81.3	75.0		

(5) 期末手当・勤勉手当 ()内は、再任用職員

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算	備 考
	6月	12月			
本 年 度	月分 (1.175)	月分 (1.175)	月分 (2.35)	有	
	2.25	2.25	4.50		
前 年 度	月分 (1.175)	月分 (1.175)	月分 (2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
一般会計の制度	月分 (1.175)	月分 (1.175)	月分 (2.35)	有	
	2.25	2.25	4.50		

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等 (定年退職)	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画				前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
			年度	年度割	同左財源内訳								
					企業債	当年度損益勘定留保資金等							
資本的支出	建設改良費	更新実施設計業務 一番町・舟田町地区老朽管	元	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
			-	-	-	-	-	-	-	-	0.0		
			2	41,009	-	41,009	-	-	18,038	18,038	-	44.0	
		計	41,009	-	41,009	-	-	18,038	18,038	-	44.0		
		2	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0		
		3	52,464	-	52,464	-	-	-	-	52,464	100.0		
		計	52,464	-	52,464	-	-	-	-	52,464	100.0		
		2	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0		
		3	1,375	-	1,375	-	-	-	-	1,375	100.0		
		計	1,375	-	1,375	-	-	-	-	1,375	100.0		

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳 給水収益等
		期 間	金 額	期 間	金 額	
水道料金等収納業務	千円 726,268	平成27年度 ～ 令和元年度	千円 582,035	令和2年度	千円 64,670	千円 64,670
水道料金等収納業務(令和元年10月1日税率改正分)	2,396	令和元年度	1,198	令和2年度	1,198	1,198
水道料金等収納業務	424,930	令和元年度	0	令和2年度 ～ 令和7年度	411,196	411,196
コンビニ収納代行サービス	27,227	令和元年度	0	令和2年度 ～ 令和7年度	207	207
財務会計システム	19,756	平成28年度 ～ 令和元年度	10,549	令和2年度 ～ 令和3年度	4,521	4,521
口座振替伝送サービス	6,777	令和元年度	27	令和2年度 ～ 令和5年度	108	108
水道施設等維持管理業務	206,694	平成29年度 ～ 令和元年度	87,346	令和2年度	43,673	43,673
水道施設等維持管理業務(令和元年10月1日税率改正分)	1,213	令和元年度	404	令和2年度	809	809
土木工事積算システム	4,945	平成30年度 ～ 令和元年度	1,978	令和2年度 ～ 令和4年度	2,967	2,967
土木工事積算システム(令和元年10月1日税率改正分)	72	令和元年度	18	令和2年度 ～ 令和4年度	54	54

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳 給水収益等
		期 間	金 額	期 間	金 額	
上馬伏配水場機械 警備業務	千円 7,072	平成29年度 ～ 令和元年度	千円 390	令和2年度 ～ 令和4年度	千円 585	千円 585
上馬伏配水場機械 警備業務(令和元 年10月1日税率改 正分)	14	令和元年度	2	令和2年度 ～ 令和4年度	12	12
浄配水場運転管理 業務委託	424,764	平成27年度 ～ 令和元年度	266,372	令和2年度	66,592	66,592
浄配水場運転管理 業務委託(令和元 年10月1日税率改 正分)	1,851	令和元年度	617	令和2年度	1,234	1,234
水道施設等維持管 理業務	176,673	-	-	令和2年度 ～ 令和5年度	176,673	176,673
浄配水場施設運転 管理業務	384,839	-	-	令和2年度 ～ 令和7年度	384,839	384,839

令和元年度門真市水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1.営業収益			
(1) 給水収益	2,356,098		
(2) 受託工事収益	121,162		
(3) その他営業収益	<u>74,278</u>	2,551,538	
2.営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,126,314		
(2) 配水及び給水費	186,697		
(3) 受託工事費	106,710		
(4) 業務費	160,589		
(5) 総係費	125,852		
(6) 減価償却費	442,809		
(7) 資産減耗費	78,600		
(8) その他営業費用	<u>100</u>	<u>2,227,671</u>	
営業利益			323,867
3.営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,271		
(2) 補助金	1,310		
(3) 長期前受金戻入	139,896		
(4) 雑収益	14,677		
(5) 加入金	<u>31,044</u>	188,198	
4.営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	73,963		
(2) 雑支出	<u>11,148</u>	<u>85,111</u>	<u>103,087</u>
経常利益			426,954
5.特別利益			
(1) 過年度損益修正益		0	
6.特別損失			
(1) 過年度損益修正損		<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純利益			426,954
前年度繰越利益剰余金			8,299
その他未処分利益剰余金変動額			<u>630,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,065,253</u></u>

令和元年度門真市水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		154,113		
	ロ 建 物	905,954			
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>629,029</u>	276,925		
	ハ 構 築 物	19,015,995			
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>9,015,963</u>	10,000,032		
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,687,424			
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>1,248,111</u>	439,313		
	ホ 車 両 運 搬 具	19,257			
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>18,294</u>	963		
	ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	61,261			
	工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>31,004</u>	30,257		
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>181,490</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			11,083,093	
	(2) 無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		<u>2,033</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>2,033</u>	
	固 定 資 産 合 計				11,085,126
2.	流 動 資 産				
	(1) 現 金 預 金			3,343,483	
	(2) 未 収 金				
	イ 営 業 未 収 金	290,463			
	貸 倒 引 当 金	<u>11,013</u>	279,450		
	ロ 営 業 外 未 収 金		9,592		
	ハ そ の 他 未 収 金		<u>32,594</u>		
	未 収 金 合 計			321,636	
	(3) 他 会 計 貸 付 金			194,783	
	(4) 貯 蔵 品			13,350	
	(5) 前 払 金			<u>25,659</u>	
	流 動 資 産 合 計				3,898,911
	資 産 合 計				<u>14,984,037</u>

		負債の部			
		千円	千円	千円	千円
3.	固定負債				
(1)	企業債				
	イ建設改良企業債		3,090,883		
(2)	引当金				
	イ退職給付引当金	188,382			
	ロ修繕引当金(従前)	289,169			
	引当金合計	<u>477,551</u>			
	固定負債合計		<u>477,551</u>		3,568,434
4.	流動負債				
(1)	企業債				
	イ建設改良企業債		262,633		
(2)	未払金				
	イ営業未払金	136,971			
	ロ営業外未払金	60,000			
	ハその他の未払金	163,293			
	未払金合計	<u>360,264</u>			
(3)	前受金		27,047		
(4)	引当金				
	イ賞与引当金	15,233			
	ロ法定福利費引当金	2,965			
	引当金合計	<u>18,198</u>			
(5)	預り金				
	イ預り保証金	5,292			
	ロ預り金	1,178			
	ハ下水道使用料預り金	109,165			
	預り金合計	<u>115,635</u>			
	流動負債合計		<u>115,635</u>		783,777
5.	繰延収益				
(1)	長期前受金				
	イ受贈財産評価額	295,784			
	受贈財産評価額収益化累計額	126,424	169,360		
	ロ工事負担金	5,413,706			
	工事負担金収益化累計額	2,641,059	2,772,647		
	ハ国庫補助金	99,567			
	国庫補助金収益化累計額	3,374	96,193		
	繰延収益合計		<u>3,038,200</u>		
	負債合計			<u>3,038,200</u>	<u>7,390,411</u>
		資本の部			
6.	資本金				
(1)	資本金			4,292,101	
7.	剰余金				
(1)	資本剰余金		23,272		
(2)	利益剰余金				
	イ減債積立金	50,000			
	ロ建設改良積立金	2,163,000			
	ハ当年度未処分利益剰余金	426,954			
	ニ繰越利益剰余金	8,299			
	ホその他未処分利益剰余金変動額	630,000			
	利益剰余金合計	<u>3,278,253</u>			
	剰余金合計		<u>3,278,253</u>		3,301,525
	資本合計			<u>3,301,525</u>	7,593,626
	負債資本合計			<u>7,593,626</u>	<u>14,984,037</u>

令和2年度門真市水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1.営業収益			
(1) 給水収益	2,308,999		
(2) 受託工事収益	124,183		
(3) その他営業収益	<u>55,457</u>	2,488,639	
2.営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,119,019		
(2) 配水及び給水費	206,834		
(3) 受託工事費	107,329		
(4) 業務費	138,987		
(5) 総係費	150,371		
(6) 減価償却費	467,886		
(7) 資産減耗費	<u>71,500</u>	<u>2,261,926</u>	
営業利益			226,713
3.営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,435		
(2) 補助金	1,860		
(3) 長期前受金戻入	147,465		
(4) 雑収益	18,130		
(5) 加入金	<u>65,100</u>	233,990	
4.営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	67,180		
(2) 雑支出	<u>46,741</u>	<u>113,921</u>	120,069
経常利益			346,782
5.特別利益			
(1) 過年度損益修正益		0	
6.特別損失			
(1) 過年度損益修正損		<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純利益			346,782
前年度繰越利益剰余金			5,253
その他未処分利益剰余金変動額			<u>1,390,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,742,035</u></u>

令和2年度門真市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		154,113		
	ロ 建 物	905,954			
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>640,962</u>	264,992		
	ハ 構 築 物	20,448,128			
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>9,322,437</u>	11,125,691		
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,699,433			
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>1,253,914</u>	445,519		
	ホ 車 両 運 搬 具	19,257			
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>18,294</u>	963		
	ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	58,685			
	工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>21,959</u>	36,726		
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>197,550</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			12,225,554	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		<u>2,033</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>2,033</u>	
	固 定 資 産 合 計				12,227,587
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			2,452,839	
(2)	未 収 金				
	イ 営 業 未 収 金	303,555			
	貸 倒 引 当 金	<u>9,999</u>	293,556		
	ロ 営 業 外 未 収 金		2,973		
	ハ そ の 他 未 収 金		<u>42,040</u>		
	未 収 金 合 計			338,569	
(3)	貯 蔵 品			15,786	
(4)	前 払 金			<u>25,659</u>	
	流 動 資 産 合 計				2,832,853
	資 産 合 計				<u>15,060,440</u>

				負債の部			
				千円	千円	千円	千円
3.	固	定	負	債			
(1)	企	業	債	債			
	イ	建	設	改	良	企	業
						債	債
(2)	引	当	金				
	イ	退	職	給	付	引	当
	口	修	繕	引	当	金	
						(従
						前)	
						287,484	
						484,484	
							3,423,150
4.	流	動	負	債			
(1)	企	業	債	債			
	イ	建	設	改	良	企	業
						債	債
(2)	未	払	金				
	イ	営	業	未	払	金	
	口	営	業	外	未	払	金
	ハ	そ	の	他	未	払	金
						85,432	
						238,674	
(3)	前	受	金				
						27,047	
(4)	引	当	金				
	イ	賞	与	引	当	金	
	口	法	定	福	利	費	引
						当	金
						3,279	
						20,170	
(5)	預	り	金				
	イ	預	り	保	証	金	
	口	預	り			金	
	ハ	下	水	道	使	用	料
						預	り
						金	
						109,165	
						115,635	
							668,943
5.	繰	延	収	益			
(1)	長	期	前	受	金		
	イ	受	贈	財	産	評	価
						額	
						293,182	
						133,636	159,546
						5,525,832	
						2,751,969	2,773,863
						99,567	
						5,037	94,530
							3,027,939
							7,120,032
				資本の部			
6.	資	本	金				
(1)	資	本	金				
							4,922,101
7.	剰	余	金				
(1)	資	本	剰	余	金		
							23,272
(2)	利	益	剰	余	金		
	イ	減	債	積	立	金	
	口	建	設	改	良	積	立
						金	
						50,000	
						1,203,000	
						346,782	
						5,253	
						1,390,000	
							2,995,035
							3,018,307
							7,940,408
							15,060,440

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 有形固定資産の減価償却の方法

・ 減価償却の方法 定額法による。

・ 主な耐用年数

建物 24～65年

構築物 6～60年

機械及び装置 5～40年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 2～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、職員の退職手当支給総額466,623千円のうち、一般会計及び公共下水道事業会計が負担すると見込まれる金額269,623千円を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる金額197,000千円を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能

見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,644千円
<u>1年超</u>	<u>252千円</u>
計	1,896千円

III その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和2年度において、退職手当として20,265千円を支給するため、一般会計が

負担すると見込まれる金額14,185千円を除いた、退職給付引当金6,080千円を取り崩す予定としている。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当の総額として51,165千円を支給するため、賞与引当金から15,233千円を取り崩す予定としている。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の総額として9,931千円を支給するため、法定福利費引当金から2,965千円を取り崩す予定としている。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和2年度において、水道料金及び修繕料金を不納欠損するため、貸倒引当金2,203千円を取り崩す予定としている。

令和2年度

門真市水道事業会計予算附属書類

企業債の概況

科目	前々年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高
			当該年度中起債 見込額	当該年度中元金 償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
企業債	3,517,858	3,353,516	115,200	262,633	3,206,083

収益的收入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
1. 水道事業 収 益			千円 2,965,121	千円 3,143,975	千円 △ 178,854
	1. 営業収益		2,723,577	2,892,821	△ 169,244
		1. 給水収益	2,539,899	2,564,996	△ 25,097
		2. 受託工事 収 益	125,097	239,774	△ 114,677
		3. その 他 営業収益	58,581	88,051	△ 29,470
	2. 営業外 収 益		241,544	251,144	△ 9,600
		1. 受取利息 及び配当金	1,435	1,032	403
		2. 補 助 金	1,860	1,628	232
		3. 長期前受金戻 入	147,465	149,819	△ 2,354
		4. 雑 収 益	19,174	15,487	3,687
		5. 加 入 金	71,610	83,178	△ 11,568
	3. 特別利益		0	10	△ 10
		1. 過年度損益 修正益	0	10	△ 10

(税 込)

各 目 説 明		
節	金 額	備 考
	千円	千円
1. 水 道 料 金	2,539,899	調定件数 62,490件/月 1m ³ 当り 197円53銭 有収水量 12,858,164m ³ 2,539,899 一般用料金 62,347件/月 1m ³ 当り 196円97銭 有収水量12,767,086m ³ 2,514,703 湯屋用料金 8件/月 1m ³ 当り 93円63銭 有収水量 71,504m ³ 6,695 臨時用料金 134件/月 1m ³ 当り 943円12銭 有収水量 19,094m ³ 18,008 観賞用料金 1件/月 1m ³ 当り 1,027円08銭 有収水量 480m ³ 493
1. 受 託 工 事 収 益	115,045	下水道依頼工事収益 79,248 一般移設依頼工事収益 35,797
2. 修 繕 工 事 収 益	2,924	
3. 簡 易 消 火 栓 工 事 収 益	7,128	
1. 手 数 料	3,709	
2. 他 会 計 負 担 金 ・ 収 益	1,692	消火栓修繕工事収益
3. 雑 収 益	53,180	下水道使用料徴収事務負担金等
1. 預 金 利 息	755	
2. 短 期 貸 付 金 利 息	680	
1. 他 会 計 補 助 金	1,860	一般会計人件費負担金(児童手当)
1. 長 期 前 受 金 戻 入	147,465	受贈財産評価額戻入 9,814 工事負担金戻入 135,988 国庫補助金戻入 1,663
1. そ の 他 雑 収 益	19,174	修理量水器戻入評価額等
1. 加 入 金	71,610	
1. 過 年 度 損 益 修 正 益	0	

収益的支出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
1. 水道事業費用			千円 2,544,431	千円 2,760,207	千円 △ 215,776
	1. 営業費用		2,407,639	2,598,650	△ 191,011
		1. 原水及び 浄水費	1,228,745	1,242,029	△ 13,284
		2. 配水及び 給水費	222,541	228,806	△ 6,265

(税込)

各 目 説 明			
節	金 額	備 考	
	千円		千円
1. 給 料	9,791	一般職給 3人	
2. 手 当	7,340	扶 養 地 域 超 勤 住 居 通 勤 期 末 勤 勉 児 童	120 1,388 1,468 336 446 2,000 1,462 120
3. 賞与引当金繰入額	1,519		
4. 法 定 福 利 費	3,232		
5. 法定福利費引当金繰入額	294		
6. 旅 費	6		
7. 備 消 品 費	3,236	水質検査用及び設備機器用備消耗品等	
8. 通 信 運 搬 費	1,845		
9. 委 託 料	81,625	浄配水場施設運転管理業務 集中管理計装設備保守 場内管理 水質検査 その他委託料	67,826 5,660 4,615 1,748 1,776
10. 使 用 料	2,076	下水道使用料	
11. 修 繕 費	18,328	浄・配水場諸修理 水質分析機器修理	15,189 3,139
12. 薬 品 費	60		
13. 動 力 費	29,844	浄・配水場電力使用料 自家発用燃料及び引取税	29,795 49
14. 受 水 費	1,069,549	大阪広域水道企業団 13,504,400m ³	
1. 給 料	24,493	一般職給 7人	
2. 手 当	14,830	扶 養 地 域 超 勤 住 居 通 勤 期 末 勤 勉 児 童	240 3,464 2,604 336 743 4,197 3,006 240
3. 賞与引当金繰入額	2,827		
4. 法 定 福 利 費	7,370		
5. 法定福利費引当金繰入額	548		
6. 旅 費	18		

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
			千円	千円	千円
		3. 受託工事費	117,221	223,386	△ 106,165
		4. 業務費	149,607	175,635	△ 26,028

各 目 説 明			
節	金 額	備 考	
	千円		千円
7. 備 消 品 費	2,236		
8. 印 刷 製 本 費	94		
9. 通 信 運 搬 費	51	貯水槽指導用パンフレット送付	
10. 委 託 料	106,751	図面管理委託料	19,976
		水道施設等維持管理業務	44,482
		漏水調査	12,282
		突発修繕対策業務	27,871
		OA関係委託業務	1,253
		量水器引上げ	165
		産業廃棄物処理委託	722
11. 修 繕 費	7,382	量水器修理	
12. 工 事 請 負 費	54,670	仮設切替及び給水管改良工事	9,592
		消火栓修繕工事	1,551
		修繕工事跡復旧工事	22,038
		量水器取替工事	21,489
13. 材 料 費	1,271	修繕工事材料	822
		維持管理用材料	449
1. 給 料	3,551	一般職給 1人	
2. 手 当	3,012	扶 養	78
		地 域	508
		超 勤	1,322
		通 勤	24
		期 末	624
		勤 勉	456
3. 賞与引当金繰入額	551		
4. 法 定 福 利 費	1,206		
5. 法定福利費引当金繰入額	109		
6. 旅 費	2		
7. 工 事 請 負 費	108,413	下水道依頼工事	72,182
		一般依頼工事	30,291
		簡易消火栓工事	5,940
8. 材 料 費	377	修繕工事材料	
1. 給 料	14,935	一般職給 4人	
2. 手 当	10,615	扶 養	1,074
		地 域	2,343
		管 理 職	720
		超 勤	1,078
		管理職員特別勤務手当	13
		通 勤	366
		期 末	2,607
		勤 勉	1,874
		児 童	540

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
			千円	千円	千円
		5. 総係費	149,597	197,391	△ 47,794

各 目 説 明		
節	金 額	備 考
	千円	千円
3. 賞与引当金繰入額	2,265	
4. 法定福利費	4,896	
5. 法定福利費引当金繰入額	444	
6. 旅 費	8	
7. 備 消 品 費	175	
8. 通 信 運 搬 費	6	
9. 委 託 料	114,169	水道料金等収納業務 106,988 収納代行業務 6,755 OA関係委託業務 426
10. 手 数 料	2,094	
1. 給 料	33,998	一般職給 8人 会計年度任用職員 2人 給 料 33,278 特別職報酬 1人 報 酬 720
2. 手 当	26,307	扶 養 1,014 地 域 5,037 管 理 職 1,680 超 勤 5,752 管理職員特別勤務手当 31 住 居 612 通 勤 1,210 期 末 6,358 勤 勉 4,013 児 童 600
3. 賞与引当金繰入額	4,839	
4. 法定福利費	13,009	
5. 法定福利費引当金繰入額	938	
6. 退 職 給 付 費	14,698	
7. 旅 費	563	
8. 被 服 費	55	
9. 備 消 品 費	2,894	
10. 燃 料 費	436	
11. 光 熱 水 費	3,542	
12. 印 刷 製 本 費	366	
13. 通 信 運 搬 費	1,674	
14. 委 託 料	19,389	庁舎管理委託 6,009 OA関係委託業務 12,627 職員健康診断その他委託 753
15. 手 数 料	2,416	
16. 賃 借 料	5,337	
17. 使 用 料	1,365	
18. 修 繕 費	7,277	庁舎設備等修理

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
			千円	千円	千円
		6. 減価償却費	467,886	451,898	15,988
		7. 資産減耗費	72,042	79,350	△ 7,308
		8. その他 営業費用	0	155	△ 155
	2. 営業外 費用		131,292	156,041	△ 24,749
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	67,180	74,291	△ 7,111
		2. 消費税	63,000	80,000	△ 17,000
		3. 雑支出	1,112	1,750	△ 638
	3. 特別損失		0	16	△ 16
		1. 過年度損益 修正損	0	16	△ 16
	4. 予備費		5,500	5,500	0
		1. 予備費	5,500	5,500	0

各 目 説 明		
節	金 額	備 考
	千円	千円
19. 食 糧 費	60	災害対策用等
20. 保 険 料	812	
21. 公 課 費	103	
22. 補 償 金	1,000	
23. 交 際 費	44	
24. 厚 生 費	337	
25. 会 費 負 担 金	996	研修参加費等
26. 負 担 金	5,953	
27. 貸倒引当金繰入額	1,189	水道料金及び修繕料金貸倒引当金繰入
1. 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	467,886	
1. 固 定 資 産 除 却 費	66,000	
2. 撤 去 費	5,962	
3. たな卸資産除却費	80	
1. 材 料 売 却 原 価	0	
2. 雑 支 出	0	
1. 企 業 債 利 息	67,180	
1. 消 費 税	63,000	
1. そ の 他 雑 支 出	1,112	
1. 過年度損益修正損	0	
1. 予 備 費	5,500	

資本的收入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
1. 資本的收入			千円 338,624	千円 367,839	千円 △ 29,215
	1. 企業債		115,200	104,000	11,200
		1. 建設改良企業債	115,200	104,000	11,200
	2. 工事負担金		223,424	263,839	△ 40,415
		1. 工事負担金	223,424	263,839	△ 40,415

(税 込)

各 目 説 明			
節	金 額	備 考	
	千円		千円
1. 建設改良企業債	115,200		
1. 工事負担金	196,976	下水道工事負担金 一般移設工事負担金	111,216 85,760
2. 他会計負担金	26,448	消火栓新設等工事負担金	

資本的支出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
1. 資本的支出			千円 2,097,093	千円 1,488,779	千円 608,314
	1. 建設改良費		1,834,460	1,220,437	614,023
		1. 整備事業費	1,487,317	778,794	708,523
		2. 配水設備改良費	313,218	387,939	△ 74,721
		3. 量水器費	23,891	21,107	2,784
		4. 固定資産購入費	10,034	32,597	△ 22,563
	2. 企業債償還金		262,633	268,342	△ 5,709
		1. 企業債償還金	262,633	268,342	△ 5,709

(税 込)

各 目 説 明			
節	金 額	備 考	
	千円		千円
1. 給 料	18,650	一般職給 5人	
2. 手 当	13,988	扶 養 地 域 管 理 職 超 勤 管理職員特別勤務手当 住 居 通 勤 期 末 勤 勉 児 童	516 2,868 1,320 1,584 24 486 339 3,750 2,741 360
3. 賞与引当金繰入額	3,039		
4. 法 定 福 利 費	6,262		
5. 法定福利費引当金繰入額	593		
6. 旅 費	16		
7. 委 託 料	43,646		
8. 工 事 請 負 費	1,401,123	配水管布設替工事、浄配水場設備更新工事等	
1. 給 料	12,259	一般職給 4人	
2. 手 当	10,772	扶 養 地 域 超 勤 住 居 通 勤 期 末 勤 勉 児 童	198 1,744 4,329 558 200 2,093 1,530 120
3. 賞与引当金繰入額	1,851		
4. 法 定 福 利 費	4,087		
5. 法定福利費引当金繰入額	353		
6. 旅 費	11		
7. 工 事 請 負 費	283,885	下水道依頼工事 一般依頼工事 配水管改良工事 消火栓増設及び修繕工事 その他工事	101,948 91,996 74,871 7,920 7,150
1. 量 水 器 費	23,891	13mm～100mm	
1. 工 具 器 具 及 び 備 品 費	10,034	水質検査機器等 その他器具及び備品	3,859 6,175
1. 企 業 債 償 還 金	262,633		

公共下水道事業会計

議案第29号

令和2年度門真市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 汚水整備人口	116,484 人
(2) 年間総処理水量	13,643,030 m ³
(3) 一日平均処理水量	37,378 m ³
(4) 主要な建設改良事業	1,899,284 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		3,937,952 千円
第1項 営業収益		3,012,723 千円
第2項 営業外収益		879,545 千円
第3項 特別利益		45,684 千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		3,763,894 千円
第1項 営業費用		3,138,676 千円
第2項 営業外費用		619,718 千円
第3項 予備費		5,500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,736,848千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額76,025千円、過年度分損益勘定留保資金9,515千円、当年度分損益勘定留保資金1,296,770千円、繰越利益剰余金処分量260,657千円及び当年度利益剰余金処分量93,881千円で補てんするものとする。)

		収	入
第1款	資本的収入		3,507,950 千円
第1項	企業債		3,187,300 千円
第2項	負担金		41,650 千円
第3項	補助金		279,000 千円
		支	出
第1款	資本的支出		5,244,798 千円
第1項	建設改良費		2,291,703 千円
第2項	企業債償還金		2,953,095 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
下水道施設等維持管理業務	令和2年度～令和5年度	千円 21,636

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	資金区分	償還の方法
公共下水道事業	千円 1,657,200	証書借入 又は 証券発行	8.0 以内	政府	40年以内(うち据置5年 以内)半年賦元利均等又 は元金均等償還。 なお、財政状況等により 必要に応じて繰上償還又 は低利債に借り換えること ができる。
流域下水道事業	301,000			地方公共団 体金融機構	
資本費平準化	903,000			大阪府 銀行	
計	2,861,200			その他	

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は1,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 地方公営企業法施行令第18条第2項による予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第9条以外の営業費用と営業外費用の不足が生じた経費について各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 200,227 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,775,814千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越利益剰余金260,657千円及び当年度利益剰余金の93,881千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 354,538 千円

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、389千円と定める。

令和2年2月25日 提出

門真市長 宮本 一孝

令和2年度

門真市公共下水道事業会計予算に関する説明書

令和2年度門真市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 下水道事業収 益			3,937,952	
	1. 営業収益		3,012,723	
		1. 下水道使用料	1,409,092	下水道使用料収 益
		2. 他会計繰入金	1,597,662	雨水処理維持管 理等に要する一 般会計負担金
		3. その他営業収益	5,969	各種手数料
	2. 営業外収益		879,545	
		1. 受取利息 及び配当金		1 預金利息
		2. 補助金	178,152	一般会計補助金
		3. 長期前受金戻入	685,186	減価償却に伴う 補助金等の収益 化
		4. 雑収益	16,206	
	3. 特別利益		45,684	
		1. その他特別利益	45,684	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 下水道事業費用	1. 営業費用		3,763,894	
			3,138,676	
		1. 管 渠 費	53,697	管路の維持管理に要する費用
		2. 普及指導費	30,558	事業場排水水質規制、水洗化普及対策に要する費用
		3. 業 務 費	95,966	下水道使用料徴収業務に要する費用
		4. 総 係 費	67,933	事業経営の一般管理に要する費用
		5. 減価償却費	1,956,956	固定資産減価償却費
	6. 資産減耗費	25,000	有形固定資産の除却費等	
	7. 流域下水道維持管理負担金	908,566	流域下水道事業維持管理負担金	
	2. 営業外費用		619,718	
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費		614,091	企業債利息
	2. 消費税及び地方消費税		5,000	
	3. 雑 支 出		627	
	3. 予 備 費		5,500	
	1. 予 備 費		5,500	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 資本的収入			3,507,950	
	1. 企 業 債		3,187,300	
		1. 建設改良企業債	2,861,200	建設改良費等に 充当する企業債
		2. その他の企業債	326,100	
	2. 負 担 金		41,650	
		1. 負 担 金	41,650	受益者負担金
	3. 補 助 金		279,000	
		1. 補 助 金	279,000	補助事業に対す る交付金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 資本的支出			5,244,798	
	1. 建設改良費		2,291,703	
		1. 公共下水道 整備事業費	1,989,144	公共下水道施設 の整備等に要す る費用
		2. 固定資産購入費	512	器具及び備品購 入費
		3. 流域下水道 建設負担金	302,047	流域下水道事業 建設負担金
	2. 企業債償還金		2,953,095	
		1. 企業債償還金	2,953,095	企業債元金償還 金

令和2年度門真市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(千円単位)
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	97,998
減価償却費	1,956,956
固定資産除却費	25,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,462
賞与・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	932
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 725
長期前受金戻入額	△ 685,186
受取利息及び受取利息配当金	△ 1
支払利息	614,091
未収金の増減額(△は増加)	109,687
未払金の増減額(△は減少)	48,834
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1
前払金の増減額(△は増加)	284,733
預り金の増減額(△は減少)	1,508
小計	<u>2,461,288</u>
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	<u>△ 614,091</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,847,198
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,348,458
無形固定資産の取得による支出	△ 274,589
特定収入に係る消費税	△ 167,847
工事負担金等による収入	41,998
国庫補助金等による収入	396,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,352,490</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,060,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,953,095
その他の他会計借入金による収入	3,675,000
その他の他会計借入金の返済による支出	<u>△ 3,869,783</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	912,222
資金増加額(又は減少額)	406,930
資金期首残高	<u>165,963</u>
資金期末残高	572,893

給 与 費 明 細 書

1. 総括 ()内は、再任用職員(外書き)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
本 年 度	損益勘定支弁職員	3	13	26	50,874
	資本勘定支弁職員	-	10	-	33,283
	合 計	3	23	26	84,157
前 年 度	損益勘定支弁職員	12	13	329	50,473
	資本勘定支弁職員	-	9	-	31,500
	合 計	12	22	329	81,973
比 較	損益勘定支弁職員	△ 9	-	△ 303	401
	資本勘定支弁職員	-	1	-	1,783
	合 計	△ 9	1	△ 303	2,184

手当の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	超過勤務手当	通勤手当
	本 年 度	3,018	12,843	10,063	2,943
	前 年 度	3,186	12,559	9,378	2,657
	比 較	△ 168	284	685	286

ア 会計年度任用職員以外の職員 ()内は、再任用職員(外書き)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
本 年 度	損益勘定支弁職員	3	13	26	50,874
	資本勘定支弁職員	-	9	-	31,529
	合 計	3	22	26	82,403
前 年 度	損益勘定支弁職員	12	13	329	50,473
	資本勘定支弁職員	-	9	-	31,500
	合 計	12	22	329	81,973
比 較	損益勘定支弁職員	△ 9	-	△ 303	401
	資本勘定支弁職員	-	-	-	29
	合 計	△ 9	-	△ 303	430

手当の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	超過勤務手当	通勤手当
	本 年 度	3,018	12,597	10,063	2,768
	前 年 度	3,186	12,559	9,378	2,657
	比 較	△ 168	38	685	111

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
本 年 度	損益勘定支弁職員	-	-	-	-
	資本勘定支弁職員	-	1	-	1,754
	合 計	-	1	-	1,754
前 年 度	損益勘定支弁職員	-	-	-	-
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-
比 較	損益勘定支弁職員	-	-	-	-
	資本勘定支弁職員	-	1	-	1,754
	合 計	-	1	-	1,754

手当の内訳 (千円)	区 分	地域手当	通勤手当	期末手当
	本 年 度	246	175	434
	前 年 度	-	-	-
	比 較	246	175	434

(千 円)		法定福利費 (千 円)	合 計 (千 円)
手 当	計		
52,069	102,969	20,518	123,487
31,406	64,689	12,051	76,740
83,475	167,658	32,569	200,227
48,905	99,707	20,078	119,785
31,457	62,957	11,807	74,764
80,362	162,664	31,885	194,549
3,164	3,262	440	3,702
△ 51	1,732	244	1,976
3,113	4,994	684	5,678

管理職手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	退職手当	管理職員 特別勤務手当
4,536	23,423	16,827	2,277	7,462	83
4,536	22,895	16,292	1,263	7,513	83
-	528	535	1,014	△ 51	-

(千 円)		法定福利費 (千 円)	合 計 (千 円)
手 当	計		
52,069	102,969	20,518	123,487
30,551	62,080	11,626	73,706
82,620	165,049	32,144	197,193
48,905	99,707	20,078	119,785
31,457	62,957	11,807	74,764
80,362	162,664	31,885	194,549
3,164	3,262	440	3,702
△ 906	△ 877	△ 181	△ 1,058
2,258	2,385	259	2,644

管理職手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	退職手当	管理職員 特別勤務手当
4,536	22,989	16,827	2,277	7,462	83
4,536	22,895	16,292	1,263	7,513	83
-	94	535	1,014	△ 51	-

(千 円)		法定福利費 (千 円)	合 計 (千 円)
手 当	計		
-	-	-	-
855	2,609	425	3,034
855	2,609	425	3,034
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
855	2,609	425	3,034
855	2,609	425	3,034

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
給料	2,184	給与改定に伴う増減分	114		人事院勧告による影響分 (平成31年4月1日実施)
		昇給に伴う増加分	350		平均定昇率 1.7%
		その他の増減分	1,720		会計年度任用職員制度の導入 採用・退職・異動に伴う影響分等
手当	3,113	制度改正に伴う増減分	670	勤勉手当 住居手当	人事院勧告による影響分 (平成31年4月1日実施) 勤勉手当の支給率改定 住居手当の支給額改定
		その他の増減分	2,443		会計年度任用職員制度の導入 採用・退職・異動に伴う影響分等

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
給料	430	給与改定に伴う増減分	114		人事院勧告による影響分 (平成31年4月1日実施)
		昇給に伴う増加分	350		平均定昇率 1.7%
		その他の増減分	△ 34		採用・退職・異動に伴う影響分等
手当	2,258	制度改正に伴う増減分	670	勤勉手当 住居手当	人事院勧告による影響分 (平成31年4月1日実施) 勤勉手当の支給率改定 住居手当の支給額改定
		その他の増減分	1,588		採用・退職・異動に伴う影響分等

イ 会計年度任用職員

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
給料	1,754	給与改定に伴う増減分	-		
		その他の増減分	1,754		会計年度任用職員制度の導入
手当	855	制度改正に伴う増減分	-		
		その他の増減分	855		会計年度任用職員制度の導入

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職 (行政職(1))	技術職 (行政職(1))	全職種 (行政職(1))
令和2年1月1日 現在	平均給料月額(円)	304,267	307,819	306,850
	平均給与月額(円)	362,349	390,920	383,128
	平均年齢	41歳8月	38歳9月	39歳7月
平成31年1月1日 現在	平均給料月額(円)	296,333	299,706	298,826
	平均給与月額(円)	351,405	378,983	371,789
	平均年齢	38歳2月	39歳6月	39歳2月

(2) 初任給

区 分	事務職	技術職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒(円)	165,900	165,900	165,900	165,900
大学卒(円)	195,500	195,500	195,500	—

(3) 級別職員数 ()内は、再任用職員(外書き)

区 分	事務職			技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	8級	—	—	8級	—	—
	7級	—	—	7級	1	6.3
	6級	—	—	6級	1	6.3
	5級	1	16.7	5級	4	25.0
	4級	2	33.3	4級	1	6.2
	3級	1	16.7	3級	5	31.2
	2級	2	33.3	2級	4	25.0
	1級	—	—	1級	—	—
	計	6	100.0	計	16	100.0
平成31年1月1日現在	8級	—	—	8級	—	—
	7級	—	—	7級	1	5.9
	6級	—	—	6級	1	5.9
	5級	1	16.7	5級	4	23.5
	4級	1	16.7	4級	2	11.8
	3級	2	33.3	3級	2	11.8
	2級	2	33.3	2級	7	41.1
	1級	—	—	1級	—	—
	計	6	100.0	計	17	100.0

(級別の標準的な職務内容)

8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
部長	次長	課長	課長補佐	主任	主査	係員	係員

(4) 昇給

区 分		合 計	事 務 職	技 術 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	7	15	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	20	5	15	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	—	—	—
		3 号 給 (人)	5	2	3
		4 号 給 (人)	15	3	12
比 率 (B)／(A) (%)	90.9	71.4	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	7	15	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	20	5	15	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	—	—	—
		3 号 給 (人)	2	2	—
		4 号 給 (人)	18	3	15
比 率 (B)／(A) (%)	90.9	71.4	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当 ()内は、再任用職員

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算	備 考
	6月	12月			
本 年 度	月分 (1.175)	月分 (1.175)	月分 (2.35)	有	
	2.25	2.25	4.50		
前 年 度	月分 (1.175)	月分 (1.175)	月分 (2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
一般会計の制度	月分 (1.175)	月分 (1.175)	月分 (2.35)	有	
	2.25	2.25	4.50		

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等 (定年退職)	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳 使用料収益等
		期 間	金 額	期 間	金 額	
公営企業会計システム業務委託	22,540	平成27年度 ～ 令和元年度	15,121	令和2年度 ～ 令和3年度	1,002	1,002
公営企業会計システム業務委託(令和元年10月1日税率改正分)	30	令和元年度	10	令和2年度 ～ 令和3年度	20	20
下水道施設等維持管理業務	26,457	平成29年度 ～ 令和元年度	12,822	令和2年度	6,411	6,411
下水道施設等維持管理業務(令和元年10月1日税率改正分)	179	令和元年度	60	令和2年度	119	119
土木工事積算システム	5,200	平成30年度 ～ 令和元年度	1,994	令和2年度 ～ 令和4年度	2,991	2,991
土木工事積算システム(令和元年10月1日税率改正分)	72	令和元年度	18	令和2年度 ～ 令和4年度	54	54
口座振替伝送サービス	1,083	平成30年度 ～ 令和元年度	27	令和2年度 ～ 令和5年度	108	108
下水道使用料等収納業務	348,516	令和元年度	0	令和2年度 ～ 令和7年度	337,250	337,250
下水道施設等維持管理業務	21,636	-	-	令和2年度 ～ 令和5年度	21,636	21,636

令和元年度門真市公共下水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1.営業収益			
(1)下水道使用料	1,282,979		
(2)他会計繰入金	1,591,678		
(3)その他営業収益	<u>1,138</u>	2,875,795	
2.営業費用			
(1)管渠費	78,196		
(2)普及指導費	28,758		
(3)業務費	84,504		
(4)総係費	75,710		
(5)減価償却費	1,922,835		
(6)資産減耗費	25,000		
(7)流域下水道維持管理負担金	<u>775,834</u>	<u>2,990,837</u>	
営業利益			△ 115,042
3.営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	1		
(2)補助金	177,926		
(3)長期前受金戻入	681,309		
(4)雑収益	<u>14,807</u>	874,043	
4.営業外費用			
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	649,280		
(2)雑支出	<u>40,233</u>	<u>689,513</u>	<u>184,530</u>
経常利益			69,488
5.特別利益			
(1)その他特別利益		46,425	
6.特別損失			
(1)過年度損益修正損 当年度純利益 前年度繰越利益剰余金 その他未処分利益剰余金変動額 当年度未処分利益剰余金		<u>0</u>	<u>46,425</u> 115,913 186,164 <u>132,543</u> <u>434,620</u>

令和元年度門真市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		11,065		
	ロ 構 築 物	95,683,918			
	構築物減価償却累計額	<u>36,689,229</u>	58,994,689		
	ハ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	2,562			
	工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>709</u>	1,853		
	ニ その 他 有 形 固 定 資 産	68,861			
	その他有形固定資産減価償却累計額	<u>63,741</u>	<u>5,120</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			59,012,727	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 施 設 利 用 権		7,089,903		
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>5,043</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>7,094,946</u>	
	固 定 資 産 合 計				66,107,673
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			165,963	
(2)	未 収 金				
	イ 営 業 未 収 金	405,667			
	貸 倒 引 当 金	<u>7,654</u>	398,013		
	ロ 営 業 外 未 収 金		67,933		
	ハ そ の 他 未 収 金		<u>60,461</u>		
	未 収 金 合 計			526,407	
(3)	貯 蔵 品			100	
(4)	前 払 金			<u>284,733</u>	
	流 動 資 産 合 計				977,203
	資 産 合 計				<u>67,084,876</u>

		負債の部			
		千円	千円	千円	千円
3.	固定負債				
(1)	企業債				
	イ建設改良企業債		38,191,882		
(2)	引当金				
	イ退職給付引当金		<u>17,138</u>		
	固定負債合計			38,209,020	
4.	流動負債				
(1)	一時借入金		194,783		
(2)	企業債				
	イ建設改良企業債		2,473,290		
(3)	未払金				
	イ営業未払金	82,522			
	ロ営業外未払金	5,000			
	ハその他未払金	<u>300,868</u>			
	未払金合計		388,390		
(4)	引当金				
	イ賞与引当金	12,617			
	ロ法定福利費引当金	<u>2,442</u>			
	引当金合計		15,059		
(5)	預り金				
	イ預り保証金	579			
	ロ預り金	<u>1,132</u>			
	預り金合計		<u>1,711</u>		
	流動負債合計			3,073,233	
5.	繰延収益				
(1)	長期前受金				
	イ国庫補助金	22,948,013			
	国庫補助金収益化累計額	<u>8,661,907</u>	14,286,106		
	ロ府補助金	933,563			
	府補助金収益化累計額	<u>657,991</u>	275,572		
	ハ他会計負担金	10,661,912			
	他会計負担金収益化累計額	<u>5,001,510</u>	5,660,402		
	ニ受益者負担金	2,335,392			
	受益者負担金収益化累計額	<u>928,150</u>	1,407,242		
	ホ受贈財産評価額	734,443			
	受贈財産評価額収益化累計額	<u>228,712</u>	505,731		
	長期前受金合計			<u>22,135,053</u>	
	負債合計				<u>63,417,306</u>
		資本の部			
6.	資本金				
(1)	資本金			3,221,885	
7.	剰余金				
(1)	資本剰余金		11,065		
(2)	利益剰余金				
	イ当年度未処分利益剰余金	115,913			
	ロ繰越利益剰余金	186,164			
	ハその他未処分利益剰余金変動額	<u>132,543</u>			
	利益剰余金合計		<u>434,620</u>		
	剰余金合計			<u>445,685</u>	
	資本合計				<u>3,667,570</u>
	負債資本合計				<u>67,084,876</u>

令和2年度門真市公共下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1.営業収益			
(1)下水道使用料	1,280,993		
(2)他会計繰入金	1,597,662		
(3)その他営業収益	<u>5,966</u>	2,884,621	
2.営業費用			
(1)管渠費	51,125		
(2)普及指導費	30,278		
(3)業務費	89,708		
(4)総係費	71,961		
(5)減価償却費	1,956,956		
(6)資産減耗費	25,000		
(7)流域下水道維持管理負担金	<u>826,403</u>	<u>3,051,431</u>	
営業利益			△ 166,810
3.営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	1		
(2)補助金	178,152		
(3)長期前受金戻入	685,186		
(4)雑収益	<u>16,124</u>	879,463	
4.営業外費用			
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	614,091		
(2)雑支出	<u>42,095</u>	<u>656,186</u>	<u>223,277</u>
経常利益			56,467
5.特別利益			
(1)その他特別利益		41,531	
6.特別損失			
(1)過年度損益修正損 当年度純利益		<u>0</u>	<u>41,531</u>
前年度繰越利益剰余金			97,998
その他未処分利益剰余金 変動額			260,657
当年度未処分利益剰余金			<u>41,420</u>
			400,075

令和2年度門真市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		11,065		
	ロ 構 築 物	98,493,690			
	構築物減価償却累計額	<u>38,394,051</u>	60,099,639		
	ハ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	3,029			
	工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>872</u>	2,157		
	ニ その 他 有 形 固 定 資 産	68,861			
	その他有形固定資産減価償却累計額	<u>64,864</u>	<u>3,997</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			60,116,858	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 施 設 利 用 権		7,134,434		
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>2,521</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>7,136,955</u>	
	固 定 資 産 合 計				67,253,813
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			572,893	
(2)	未 収 金				
	イ 営 業 未 収 金	289,816			
	貸 倒 引 当 金	<u>6,929</u>	282,887		
	ロ 営 業 外 未 収 金		74,097		
	ハ そ の 他 未 収 金		<u>60,113</u>		
	未 収 金 合 計			417,097	
(3)	貯 蔵 品			<u>101</u>	
	流 動 資 産 合 計				990,091
	資 産 合 計				<u><u>68,243,904</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ建設改良企業債		39,363,886		
(2) 引当金				
イ退職給付引当金		<u>24,600</u>		
固定負債合計			39,388,486	
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ建設改良企業債		2,408,291		
(2) 未払金				
イ営業未払金	131,356			
ロ営業外未払金	5,000			
ハその他未払金	<u>805,917</u>			
未払金合計			942,273	
(3) 引当金				
イ賞与引当金	13,387			
ロ法定福利費引当金	<u>2,604</u>			
引当金合計			15,991	
(4) 預り金				
イ預り保証金	696			
ロ預り金	<u>2,523</u>			
預り金合計			<u>3,219</u>	
流動負債合計			3,369,774	
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ国庫補助金	23,172,529			
国庫補助金収益化累計額	<u>9,072,527</u>	14,100,002		
ロ府補助金	933,383			
府補助金収益化累計額	<u>674,700</u>	258,683		
ハ他会計負担金	10,654,997			
他会計負担金収益化累計額	<u>5,191,977</u>	5,463,020		
ニ受益者負担金	2,375,594			
受益者負担金収益化累計額	<u>969,636</u>	1,405,958		
ホ受贈財産評価額	734,284			
受贈財産評価額収益化累計額	<u>241,871</u>	492,413		
長期前受金合計			<u>21,720,076</u>	
負債合計				<u>64,478,336</u>

資本の部

6. 資本金				
(1) 資本金			3,354,428	
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金		11,065		
(2) 利益剰余金				
イ当年度未処分利益剰余金	97,998			
ロ繰越利益剰余金	260,657			
ハその他未処分利益剰余金変動額	<u>41,420</u>			
利益剰余金合計			<u>400,075</u>	
剰余金合計			<u>411,140</u>	
資本合計				<u>3,765,568</u>
負債資本合計				<u>68,243,904</u>

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

- ・ 主な耐用年数

構築物	50年
-----	-----

工具、器具及び備品	5年
-----------	----

(2) 無形固定資産の減価償却の方法

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

- ・ 主な耐用年数

流域下水道施設利用権	50年
------------	-----

ソフトウェア	5年
--------	----

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、職員の退職手当支給総額191,171千円のうち、一般会計及び水道事業会計が負担すると見込まれる金額の合計166,571千円を除き、公共下水道事業会計が負担すると見込まれる金額24,600千円を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によ

り、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、29,628,408千円である。

2 その他未処分利益剰余金変動額について

その他未処分利益剰余金変動額41,420千円は、令和元年度における資本的収入が資本的支出に対し不足する額に補てんするため減債積立金を取崩したものである

III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	725千円
<u>1年超</u>	<u>2,073千円</u>
計	2,798千円

IV その他

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和2年度において、退職給付引当金の取崩しは予定していない。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当の総額として39,303千円を支給するため、賞与引当金から12,617千円を取り崩す予定としている。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の総額として7,629千円を支給するため、法定福利費引当金から2,442千円を取り崩す予定としている。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和2年度において、下水道使用料及び受益者負担金を不納欠損するため、貸倒引当金1,400千円を取り崩す予定としている。

令和2年度

門真市公共下水道事業会計予算附属書類

企業債の概況

科目	前々年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高
	見込額	見込額	当該年度中起債 見込額	当該年度中元金 償還見込額	見込額
	千円	千円	千円	千円	千円
企業債	40,745,270	40,665,172	4,060,100	2,953,095	41,772,177

収益的收入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
1. 下水道事業 収 益			千円 3,937,952	千円 3,938,841	千円 △ 889
	1. 営業収益		3,012,723	3,017,611	△ 4,888
		1. 下水道使用料	1,409,092	1,381,123	27,969
		2. 他会計繰入金	1,597,662	1,635,243	△ 37,581
		3. その他 営業収益	5,969	1,245	4,724
	2. 営業外 収 益		879,545	871,081	8,464
		1. 受取利息 及び配当金	1	1	0
		2. 補助金	178,152	181,816	△ 3,664
		3. 長期前受金戻 入	685,186	674,476	10,710
		4. 雑収益	16,206	14,788	1,418
	3. 特別利益		45,684	50,149	△ 4,465
		1. 過年度損益 修正益	0	10	△ 10
		2. その他特別利益	45,684	50,139	△ 4,455

(税 込)

各 目 説 明		
節	金 額	備 考
	千円	千円
1. 下 水 道 使 用 料	1,409,092	
1. 他 会 計 負 担 金	1,597,662	一般会計雨水処理負担金
1. 手 数 料	19	受益者負担金督促手数料
2. 雑 収 益	5,950	
1. 預 金 利 息	1	
1. 他 会 計 補 助 金	178,152	一般会計補助金
1. 長 期 前 受 金 戻 入	685,186	国庫補助金長期前受金戻入 414,662 府補助金長期前受金戻入 16,890 受益者負担金長期前受金戻入 42,934 他会計負担金長期前受金戻入 197,382 受贈財産評価額長期前受金戻入 13,318
1. そ の 他 雑 収 益	16,206	幹線元利償還分担金 3,572 一般会計負担金等 12,634
1. 過 年 度 損 益 修 正 益	0	
1. そ の 他 特 別 利 益	45,684	流域下水道維持管理負担金過年度還付金

収益の支出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
1. 下水道事業 費用			千円 3,763,894	千円 3,815,825	千円 △ 51,931
	1. 営業費用		3,138,676	3,112,890	25,786
		1. 管渠費	53,697	97,866	△ 44,169
		2. 普及指導費	30,558	30,810	△ 252

(税 込)

各 目 説 明			
節	金 額	備 考	
	千円		千円
1. 給 料	10,633	一般職給 3人	
2. 手 当	8,864	扶 養 地 域 管 理 職 超 勤 管理職員特別勤務手当 住 居 通 勤 期 末 勤 勉 児 童	396 1,629 600 1,664 11 672 270 1,954 1,428 240
3. 賞与引当金繰入額	1,714		
4. 法 定 福 利 費	3,722		
5. 法定福利費引当金繰入額	331		
6. 旅 費	9		
7. 備 消 品 費	8		
8. 委 託 料	12,583	台帳システム業務等 下水道施設等維持管理業務 その他委託料	6,009 6,530 44
9. 賃 借 料	255	自動車リース料等	
10. 修 繕 費	3,787	下水道管渠内清掃業務	
11. 工 事 請 負 費	11,438	公共樹等修繕工事等	
12. 材 料 費	353		
1. 給 料	12,876	一般職給 3人 給 料 水洗化調停委員 3人 報 酬	12,850 26
2. 手 当	8,242	扶 養 地 域 管 理 職 超 勤 管理職員特別勤務手当 住 居 通 勤 期 末 勤 勉 児 童	396 1,939 600 255 11 267 350 2,417 1,767 240
3. 賞与引当金繰入額	2,108		
4. 法 定 福 利 費	4,105		
5. 法定福利費引当金繰入額	416		

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
			千円	千円	千円
		3. 業務費	95,966	91,615	4,351
		4. 総係費	67,933	88,608	△ 20,675

各 目 説 明			
節	金 額	備 考	
	千円		千円
6. 旅 費	14		
7. 備 消 品 費	109		
8. 印 刷 製 本 費	205		
9. 通 信 運 搬 費	124		
10. 委 託 料	2,357	事業所等排水規制支援業務 口座振替収納業務	2,330 27
11. 手 数 料	2		
1. 給 料	7,872	一般職給 2人	
2. 手 当	6,212	扶 養 地 域 管 理 職 超 勤 管理職員特別勤務手当 住 居 通 勤 期 末 勤 勉 児 童	300 1,229 600 303 11 336 741 1,437 1,075 180
3. 賞与引当金繰入額	1,271		
4. 法 定 福 利 費	2,700		
5. 法定福利費引当金繰入額	248		
6. 旅 費	7		
7. 備 消 品 費	19		
8. 通 信 運 搬 費	121		
9. 委 託 料	33,725	下水道使用料等収納業務	
10. 負 担 金	43,791	下水道使用料徴収事務負担金	
1. 給 料	19,519	一般職給 5人	
2. 手 当	13,807	扶 養 地 域 管 理 職 超 勤 管理職員特別勤務手当 住 居 通 勤 期 末 勤 勉 児 童	378 2,984 1,416 1,661 26 336 633 3,613 2,640 120
3. 賞与引当金繰入額	3,169		
4. 法 定 福 利 費	8,382		
5. 法定福利費引当金繰入額	614		
6. 旅 費	247		
7. 備 消 品 費	735		

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
			千円	千円	千円
		5. 減価償却費	1,956,956	1,925,961	30,995
		6. 資産減耗費	25,000	25,000	0
		7. 流域下水道維持管理負担金	908,566	853,030	55,536
	2. 営業外費用		619,718	697,424	△ 77,706
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	614,091	691,374	△ 77,283
		2. 消費税及び 地方消費税	5,000	5,000	0
		3. 雑支出	627	1,050	△ 423
	3. 特別損失		0	11	△ 11
		1. 過年度損益 修正損	0	11	△ 11
	4. 予備費		5,500	5,500	0
		1. 予備費	5,500	5,500	0

各 目 説 明		
節	金 額	備 考
	千円	千円
8. 燃 料 費	218	
9. 印 刷 製 本 費	135	
10. 通 信 運 搬 費	67	
11. 委 託 料	5,431	OA関係委託料等
12. 手 数 料	1,161	
13. 賃 借 料	599	
14. 修 繕 費	50	
15. 保 険 料	183	
16. 負 担 金	3,860	
17. 貸倒引当金繰入額	675	
18. 退 職 給 付 金	7,462	
19. 被 服 費	23	
20. 使 用 料	813	
21. 厚 生 費	159	
22. 会 費 負 担 金	624	日本下水道協会等会費
1. 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,724,376	
2. 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	232,580	
1. 固 定 資 産 除 却 費	25,000	
1. 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金 (資 本 費)	4,757	
2. 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金 (維 持 管 理)	870,405	
3. 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金 (高 度 処 理)	33,404	
1. 企 業 債 利 息	612,731	
2. 一 時 借 入 金 利 息	1,360	
1. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	5,000	
1. そ の 他 雑 支 出	627	
1. 過 年 度 損 益 修 正 損	0	
1. 予 備 費	5,500	

資本的収入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
1. 資本的収入			千円 3,507,950	千円 3,681,703	千円 △ 173,753
	1. 企業債		3,187,300	3,283,000	△ 95,700
		1. 建設改良企業債	2,861,200	2,988,700	△ 127,500
		2. その他の企業債	326,100	294,300	31,800
	2. 負担金		41,650	48,703	△ 7,053
		1. 負担金	41,650	48,703	△ 7,053
	3. 補助金		279,000	350,000	△ 71,000
		1. 補助金	279,000	350,000	△ 71,000

(税 込)

各 目 説 明			
節	金 額	備 考	
	千円		千円
1. 建設改良企業債	2,861,200	公共下水道事業債 流域下水道事業債 資本費平準化債	1,657,200 301,000 903,000
1. その他の企業債	326,100		
1. 受益者負担金	41,650		
1. 国庫補助金	279,000	社会資本整備総合交付金	

資本的支出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
1. 資本的支出			千円	千円	千円
			5,244,798	5,336,787	△ 91,989
	1. 建設改良費		2,291,703	2,493,891	△ 202,188
		1. 公共下水道 整備事業費	1,989,144	2,320,986	△ 331,842
		2. 固定資産購入 費	512	1,996	△ 1,484
		3. 流域下水道 建設負担金	302,047	170,909	131,138
	2. 企業債償還金		2,953,095	2,842,896	110,199
		1. 企業債償還金	2,953,095	2,842,896	110,199

(税 込)

各 目 説 明			
節	金 額	備 考	
	千円		千円
1. 給 料	33,283	一般職給 9人 会計年度任用職員 1人	
2. 手 当	27,541	扶 養 地 域 管 理 職 超 勤 管理職員特別勤務手当 住 居 通 勤 期 末 勤 勉 児 童	1,548 5,062 1,320 6,180 24 666 949 6,268 4,264 1,260
3. 賞与引当金繰入額	5,125		
4. 法 定 福 利 費	11,056		
5. 法定福利費引当金繰入額	995		
6. 旅 費	49		
7. 備 消 品 費	272		
8. 印 刷 製 本 費	129		
9. 通 信 運 搬 費	191		
10. 委 託 料	286,683	調査測量等業務 実施設計等業務 下水道地震対策実施設計業務 公共下水道点検・調査業務 その他委託料	12,485 167,703 40,000 43,890 22,605
11. 賃 借 料	10,213	用地借上料等	
12. 手 数 料	1		
13. 工 事 請 負 費	1,010,301	下水道工事 マンホールトイレシステム設置工事 公共樹設置工事	983,443 22,000 4,858
14. 報 償 費	1,005	受益者負担金納期前納付報奨金	
15. 負 担 金	602,300	支障地下埋設物移設工事負担金	
1. 器 具 及 び 備 品 費	512		
1. 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	302,047		
1. 企 業 債 償 還 金	2,953,095		